

## 受益者の皆様へ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。  
さて、「インフラ関連好配当資産ファンド（毎月決算型）（円投資型）（愛称 インフラ・ザ・ジャパン（円投資型）」は、このたび、第108期の決算を行いました。

当ファンドは、インフラ関連好配当資産マザーファンドを通じて、主として、わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）の株式等および不動産投資信託証券に投資を行い、安定した収益の確保と投資信託財産の着実な成長を目指して運用を行いました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

### 第108期末(2022年5月16日)

基準価額	11,477円
純資産総額	3,722百万円
第103期～第108期	
騰落率	△ 4.6%
分配金(税引前)合計	240円

(注) 騰落率は分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、岡三アセットマネジメントのホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。

○運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法>  
ホームページのファンド情報から当ファンドのファンド名称を検索することにより、運用報告書（全体版）を閲覧およびダウンロードすることができます。

# インフラ関連好配当資産ファンド (毎月決算型)(円投資型) (愛称 インフラ・ザ・ジャパン(円投資型))

追加型投信／国内／資産複合

作成対象期間：2021年11月16日～2022年5月16日

## 交付運用報告書

第103期(決算日2021年12月14日) 第106期(決算日2022年3月14日)

第104期(決算日2022年1月14日) 第107期(決算日2022年4月14日)

第105期(決算日2022年2月14日) 第108期(決算日2022年5月16日)



〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社営業部 セールスサポートグループへ  
フリーダイヤル ☎0120-048-214 (営業日の9:00～17:00)

[ホームページ]

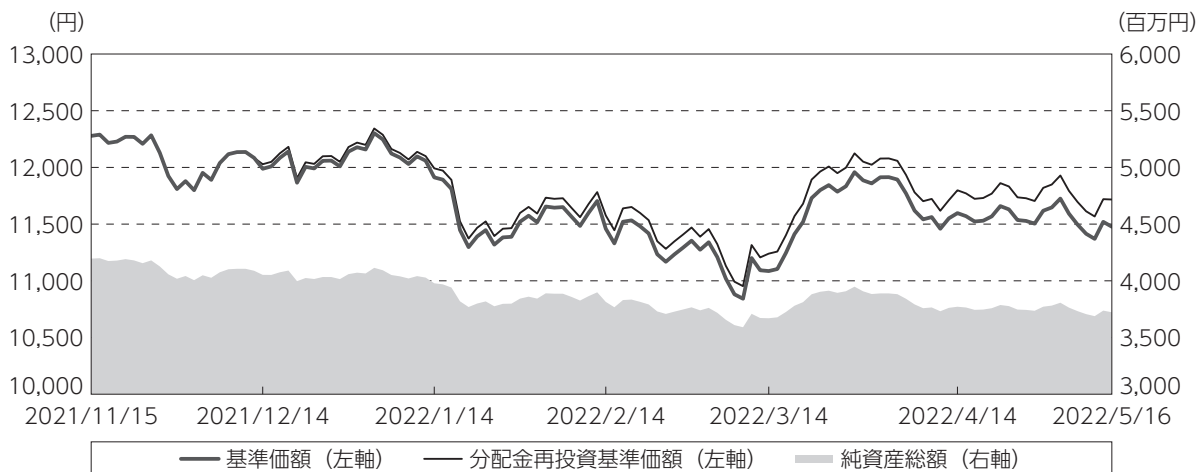
<https://www.okasan-am.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。

## 運用経過

### 作成期間中の基準価額等の推移

(2021年11月16日～2022年5月16日)



第103期首：12,278円

第108期末：11,477円(既払分配金(税引前):240円)

騰落率：△ 4.6%(分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、作成期首(2021年11月15日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

### ○基準価額の主な変動要因

当ファンドの主要投資対象である「インフラ関連好配当資産マザーファンド(以下、マザーファンドといえます。)」における基準価額の主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

#### (主なプラス要因)

##### (国内株式)

・日本電信電話、東京海上ホールディングス、日本瓦斯などへの投資。

##### (J-REIT)

・サムティ・レジデンシャル投資法人、日本都市ファンド投資法人、ユナイテッド・アーバン投資法人などへの投資。

(主なマイナス要因)

(国内株式)

・野村総合研究所、富士フィルムホールディングス、キーエンスなどへの投資。

(J-R E I T)

・日本プロロジスリート投資法人、G L P投資法人、産業ファンド投資法人などへの投資。

1万口当たりの費用明細

(2021年11月16日～2022年5月16日)

項 目	第103期～第108期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	93	0.795	(a) 信託報酬＝作成期間中の平均基準価額×信託報酬率
( 投 信 会 社 )	( 45)	(0.384)	委託した資金の運用の対価
( 販 売 会 社 )	( 45)	(0.384)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
( 受 託 会 社 )	( 3)	(0.027)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	9	0.075	(b) 売買委託手数料＝作成期間中の売買委託手数料÷作成期間中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
( 株 式 )	( 5)	(0.041)	
( 投 資 信 託 証 券 )	( 4)	(0.035)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.006	(c) その他費用＝作成期間中のその他費用÷作成期間中の平均受益権口数
( 監 査 費 用 )	( 1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
( そ の 他 )	( 0)	(0.000)	その他は、金銭信託支払手数料
合 計	103	0.876	
作成期間中の平均基準価額は、11,718円です。			

(注) 作成期間中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

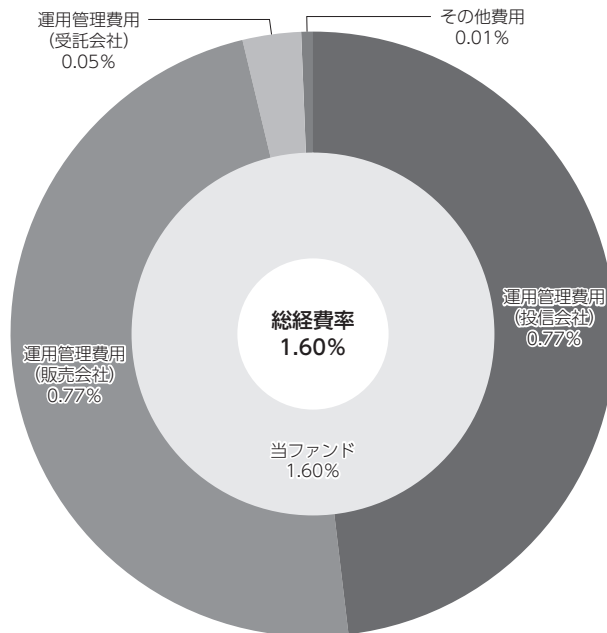
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含まれます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

作成期間中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間中の平均受益権口数に作成期間中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.60%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2017年5月15日～2022年5月16日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、2017年5月15日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2017年5月15日 期初	2018年5月14日 決算日	2019年5月14日 決算日	2020年5月14日 決算日	2021年5月14日 決算日	2022年5月16日 決算日
基準価額 (円)	10,731	11,302	10,473	9,271	11,695	11,477
期間分配金合計(税引前) (円)	—	480	480	480	480	480
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	10.0	△ 3.1	△ 7.3	31.9	2.2
合成指数騰落率 (%)	—	9.9	△ 0.4	△ 6.8	32.8	1.9
純資産総額 (百万円)	12,624	8,027	5,955	3,942	4,279	3,722

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

(注) 合成指数(東証株価指数(TOPIX)(配当込み)50%および東証REIT指数(配当込み)50%を合成した指数)(以下同じ)は当ファンドの参考指数です。参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する指数として記載しているものです。

## 投資環境

(2021年11月16日～2022年5月16日)

国内株式市場は下落しました。2021年末までは、中国の大手不動産企業の資金繰りを巡る懸念や新型コロナウイルスの新たな変異株であるオミクロン株の発見が上値を抑え、一進一退の動きが続きました。2022年に入ると、米国の金融引き締め観測の強まりに加え、ウクライナ情勢の悪化を背景に大きく下落しました。3月には、まん延防止等重点措置が解除されたことから反発する局面もありましたが、上海での都市封鎖(ロックダウン)長期化を受けた中国の景気悪化懸念や米国企業の業績悪化懸念の影響を受けて、軟調な展開となりました。

J-R E I T市場は下落しました。2022年に入ると米国を中心にインフレ高進を受けた早期利上げ観測が強まり、大きく下落しました。3月中旬までは複数の公募増資が発表され短期的に需給が悪化したことや、ロシアによるウクライナ侵攻を受けた投資家のリスク回避の動きから上値の重い展開が続きました。しかし3月下旬には、日銀が指値オペなどを通じて長期金利の上昇を抑え込む姿勢を示したことから、J-R E I Tの相対的な利回りの高さに注目した資金流入から反発し、新年度に入ると再び狭いレンジ内での動きとなりました。

## 当ファンドのポートフォリオ

(2021年11月16日～2022年5月16日)

国内株式およびJ-R E I Tの運用はマザーファンドを通じて行いました。マザーファンドの運用につきましては、銘柄選択ならびに資産配分に関して、りそなアセットマネジメント株式会社の投資助言を受けました。

資産配分に関しては、2021年11月、2022年2月から4月までは株式への投資比率をJ-R E I T比で概ね高めとする一方、2021年12月、2022年1月は株式への投資比率をJ-R E I T比で概ね低めとしました。

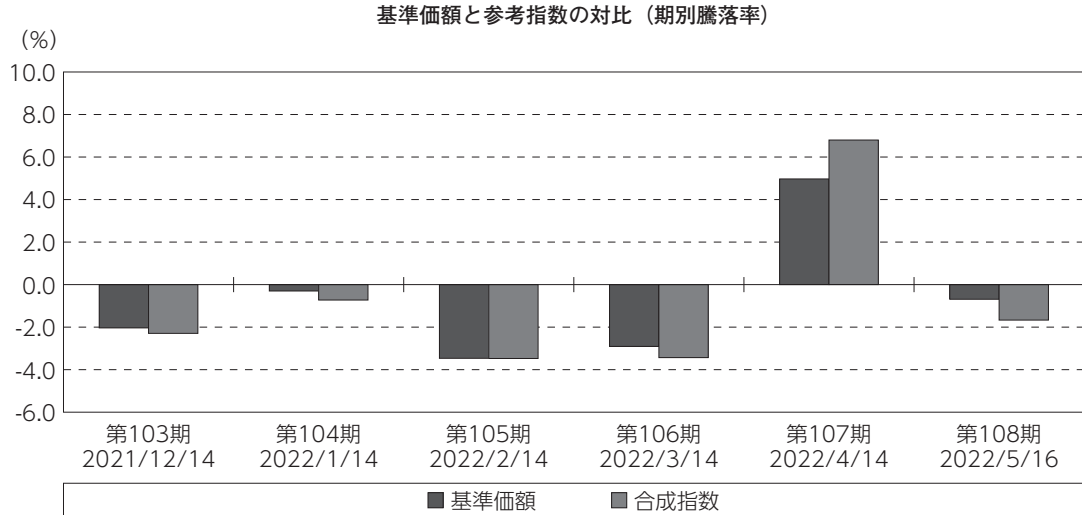
国内株式では、引き続き社会インフラに貢献する企業に注目し、物流施設やデータセンターを手掛ける不動産株や関連する情報・通信株などを組み入れました。また、主要国の経済活動の正常化に伴い、商品市況の上昇や自動車生産の回復が見込まれることから、卸売株や自動車株を組み入れました。また、株主還元強化や配当利回りに注目した金融株を買い増しました。一方、業績のピークアウトが懸念された半導体、電子部品株や電気機器株などを売却しました。

J-R E I Tでは、相対的に高水準の配当金の確保を図りつつ、長期的な値上がり益の確保を目指して運用を行いました。インフレによる金利上昇が懸念されたことから、物流系リート銘柄の組入比率を引き下げ、経済活動の正常化の恩恵を受ける商業やホテル系のリート銘柄の組入比率を引き上げました。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

(2021年11月16日～2022年5月16日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。下記のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金(税引前)込みです。

(注) 参考指数は、合成指数です。

## 分配金

(2021年11月16日～2022年5月16日)

当ファンドは、毎月14日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して分配金額を決定します。

当作成期中につきましては、第103期、第104期、第105期、第106期、第107期、第108期の決算時にそれぞれ1万口当たり40円(税引前)、合計240円(税引前)の分配を行いました。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

(単位:円、1万口当たり・税引前)

項 目	第103期	第104期	第105期	第106期	第107期	第108期
	2021年11月16日～ 2021年12月14日	2021年12月15日～ 2022年1月14日	2022年1月15日～ 2022年2月14日	2022年2月15日～ 2022年3月14日	2022年3月15日～ 2022年4月14日	2022年4月15日～ 2022年5月16日
当期分配金	40	40	40	40	40	40
(対基準価額比率)	0.333%	0.335%	0.348%	0.360%	0.344%	0.347%
当期の収益	—	4	8	18	40	—
当期の収益以外	40	35	31	21	—	40
翌期繰越分配対象額	2,749	2,713	2,682	2,661	2,709	2,669

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

国内株式市場は、調整圧力がかかりやすい環境になると見えています。米国では、2022年3月に開始された利上げが今後も継続される見通しです。加えて、米連邦準備制度理事会(FRB)は近々バランスシートの縮小に着手すると見られます。こうしたインフレ抑制のための金融引き締めは、景気や企業業績の成長鈍化、金利の上昇を通じた株価バリュエーションへの下押し圧力、金融市場の流動性縮小を通じたリスク資産の需給悪化といった副次的効果を伴うものと思われます。ただ、金融引き締めによるインフレ抑制は中長期的に均衡のとれた経済成長や、将来的な金融緩和期待につながると考えられますので、米国の金融引き締めを過度に悲観視する必要はないと思われます。当面は、経済や市場が均衡を取り戻し、株式市場が持続的な上昇基調に戻るまでの雌伏の期間と考えています。

J-R E I T市場は、地政学リスクや金利、為替動向など不透明要因が残るものの、堅調に推移すると予想します。ウクライナ情勢や急速な円安進行など、投資家心理の悪化によりJ-R E I Tが下落する場面もあると考えられます。ただ、J-R E I T全体で見ると海外情勢や為替動向による悪影響は限定的と見られる一方、国内の経済活動の再開による業績改善効果のほうが大きいと見えています。加えて、日銀は指値オペを基本的に毎営業日行う姿勢を示すなど金利上昇を強く抑え込む姿勢を示しています。そのため、低金利環境継続による不動産価格へのプラスの影響や、J-R E I Tの相対的な利回りの高さに注目した資金流入が見込まれるなど、堅調に推移すると予想します。

引き続き銘柄選択ならびに資産配分に関して、りそなアセットマネジメント株式会社の投資助言を受けます。



## お知らせ

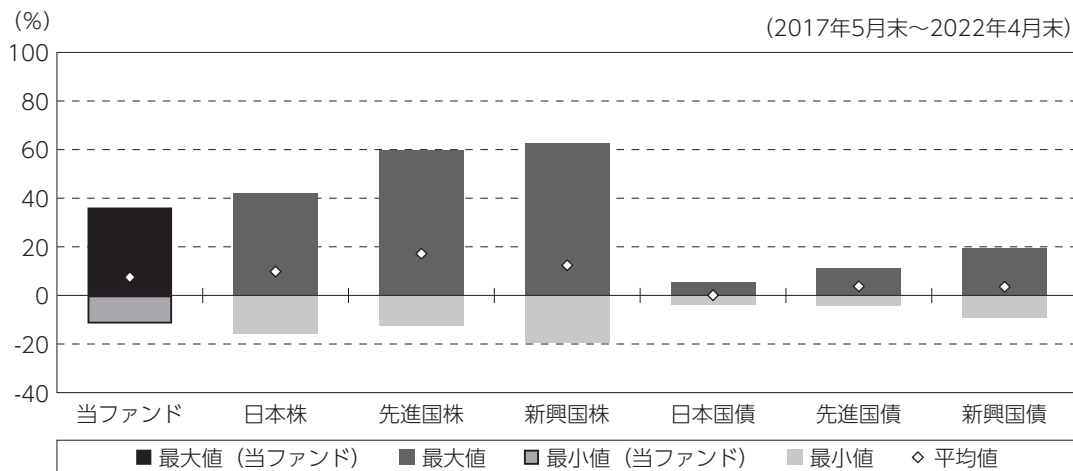
該当事項はございません。

## 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／資産複合	
信託期間	2013年5月23日から2024年11月14日までです。	
運用方針	インフラ関連好配当資産マザーファンド（以下、「マザーファンド」といいます。）を通じて、主として、わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）の株式等および不動産投資信託証券（以下、「J-R E I T」といいます。）に投資を行い、安定した収益の確保と投資信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。外国為替予約取引等はありません。	
主要投資対象	当ファンド	マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	インフラ関連好配当資産マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）の株式等およびJ-R E I Tを主要投資対象とします。
運用方法	当ファンド	マザーファンドの受益証券を主要投資対象とするファミリーファンド方式で運用を行います。
	インフラ関連好配当資産マザーファンド	株式等への投資にあたっては、インフラ関連企業に着目し、業績動向、財務状況、配当利回り等を勘案し、銘柄を選定します。 J-R E I Tへの投資にあたっては、個別銘柄の調査・分析に基づいて、相対的に高水準の配当金の確保を図りつつ、長期的な値上がり益の確保を目指して運用を行います。銘柄選択ならびに資産配分に関して、リそなアセットマネジメント株式会社の投資助言を受けます。
分配方針	毎月14日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。繰越分を含めた経費控除後の配当等収益には、マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	36.2	42.1	59.8	62.7	5.4	11.4	19.3
最小値	△ 11.6	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 4.0	△ 4.5	△ 9.4
平均値	7.5	9.8	17.2	12.4	0.1	3.7	3.5

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2017年5月から2022年4月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI - KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA - BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円ベース)

※各指数についての説明は、最終ページの「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

## 当ファンドのデータ

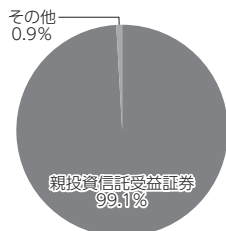
### 組入資産の内容

(2022年5月16日現在)

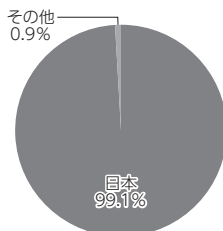
#### ○組入上位ファンド

銘柄名	第108期末
インフラ関連好配当資産マザーファンド	99.1%
組入銘柄数	1銘柄

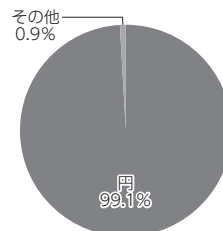
#### ○資産別配分



#### ○国別配分



#### ○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。

(注) 国別配分につきましては発行国を表示しております。

(注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

### 純資産等

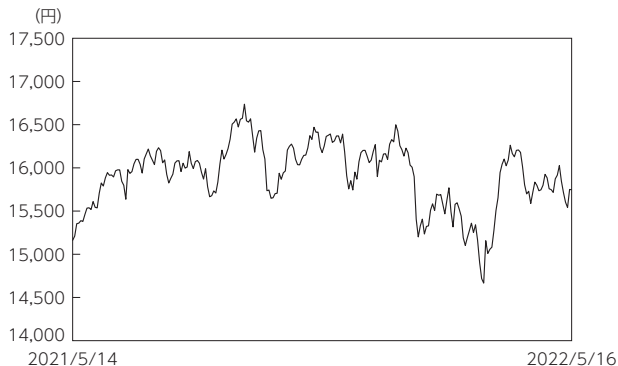
項目	第103期末	第104期末	第105期末	第106期末	第107期末	第108期末
	2021年12月14日	2022年1月14日	2022年2月14日	2022年3月14日	2022年4月14日	2022年5月16日
純資産総額	4,052,385,494円	3,978,337,505円	3,813,982,977円	3,669,910,758円	3,771,389,812円	3,722,537,328円
受益権総口数	3,380,273,227口	3,339,751,580口	3,328,437,918口	3,310,284,098口	3,251,937,999口	3,243,586,940口
1万口当たり基準価額	11,988円	11,912円	11,459円	11,086円	11,597円	11,477円

(注) 当作成期間(第103期~第108期)中における追加設定元本額は20,498,246円、同解約元本額は194,201,189円です。

## 組入上位ファンドの概要

### インフラ関連好配当資産マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2021年5月15日～2022年5月16日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) 売買委託手数料 (株 式 ) (投 資 信 託 証 券 )	21 (13) ( 8 )	0.132 (0.079) (0.052)
(b) その他費用 (そ の 他 )	0 ( 0 )	0.000 (0.000)
合 計	21	0.132

期中の平均基準価額は、15,907円です。

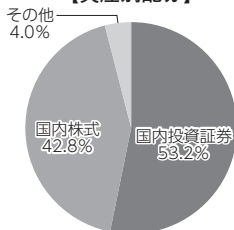
- (注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。  
 (注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。  
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

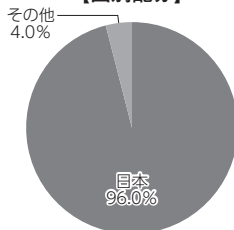
(2022年5月16日現在)

銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
				%
1 日本ビルファンド投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	3.8
2 日本プロロジスリート投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	3.0
3 野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	2.8
4 G L P投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	2.7
5 大和ハウスリート投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	2.5
6 日立製作所	電気機器	円	日本	2.3
7 ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	2.3
8 日本電信電話	情報・通信業	円	日本	2.2
9 信越化学工業	化学	円	日本	2.2
10 オリックス不動産投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	2.1
組入銘柄数		86銘柄		

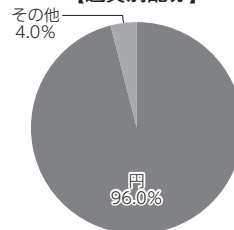
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



- (注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。  
 (注) 国(地域)および国別配分につきましては発行国を表示しております。  
 (注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。  
 (注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は、運用報告書(全体版)をご覧ください。

## <代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

### ○東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社に帰属します。

### ○MSCI – KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI – KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

### ○MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

### ○NOMURA – BPI 国債

NOMURA – BPI 国債は、野村証券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA – BPI 国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村証券株式会社に帰属します。

### ○FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE 世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

### ○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース) は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。